

目次

ページ

中国四国支部 第17回定時総会報告	1
中国四国支部 第17回研究発表会	
招待論文 1. 米子城復元の可能性と是非を問う	2
2. LRTの進化とまちづくりへの展開	3
研究発表 (1~10)	5
都市計画研究会②	8
都市計画研究会③	9
平成30年度 山口県立地適正化計画研究会研究報告	10
都市計画サロン	11
会員紹介	12
今後の活動計画	13
編集後記	13

中国四国支部 2019年度(第17回)定時総会報告

1. 日時

2019年4月6日(土)
13:20~14:20

2. 会場

合人社ウエンディひと・まちプラザ
(広島市まちづくり市民交流プラザ)
北棟5階 研修室C
(広島市中区袋町6番36号)

3. 会議の概要及び議決の結果

(1) 総会成立の報告

司会の松田幹事は、議決権を有する正会員204名中、本人出席24名、委任状による出席100名、合計124名の出席があり、支部規程第12条第1項の要件である支部所属正会員の1/5以上の出席を満たしていることから総会が成立している旨を報告した。

(2) 開会挨拶

議事に先立ち、藤原支部長が挨拶した。

(3) 議長選出

議事に先立ち、支部規程の第7条第1項により、藤原支部長が議長に選出された。

議長は、本総会の議事録署名人として松田幹事と吉原幹事を指名し、両幹事の承諾を得た。

(4) 議事

藤原議長の進行のもとで審議、承認された事項は以下のとおりである。

1) 第1号議案 2018(平成30)年度事業報告

長谷山総務副委員長が、会議の開催、各委員会の事業、その他事業の実績について報告し、拍手多数により承認された。

2) 第2号議案 2018(平成30)年度収支決算報告

行竹総務委員長が、2018(平成30)年度収支決算について報告し、拍手多数により承認された。

3) 第3号議案 2019年度事業計画及び収支予算

阿部副支部長が、2019年度事業計画及び収支予算(案)について説明し、拍手多数により支部案として承認された。藤原議長は、予算は本部理事会において正式に決議される旨を説明した。

4) 第4号議案 役員補選

藤原議長が、辞任を申し出た幹事の後任幹事(案)について説明し、拍手多数により承認された。

(5) 閉会

以上をもって藤原議長は閉会とした。

(文責：行竹 和幸)

■ 中国四国支部 第 17 回研究発表会 ■■■■■

■ 招待論文 ■■■■■

1. 米子城復元の可能性と是非を問う

金澤 雄記 (米子工業高等専門学校)

招待論文第 1 編目は、城の日 (4 月 6 日) にふさわしく、城の復元の可能性とその是非を問うというものであった。

(1) はじめに

城の復元に対しては、観光振興等の面から期待する意見もあるが、史料が少ないためナイーブな問題もある。歴史学者は忠実な復元を求める、考古学者は埋蔵文化財の損傷を懸念して消極的、動植物学者も同様。行政や市民目線では、税金の用途としての妥当性が問われる等である。本日は、都市計画的な視点から城復元の是非を伺いたい。

(2) 日本の城

日本の城の歴史は、大きく 1600 年以前と以後に分かれる。以前は、戦国時代の砦である中世山城で、2 万から 4 万あったと言われている。以後は徳川時代の政治を重視した近世城郭で、100~150 基と言われている。近世城郭は、関ヶ原の戦いがあった 1600 年から 1615 年 (大阪の陣) までの 15 年の間に集中的に建てられた (第 1 次築城ブーム)。その際、徳川幕府は各藩の反逆を恐れて、1 藩に 1 城だけ残し、残りの城の破却を命ずる「一国一城令」を出した (第 1 次取壊)。明治時代に入り、明治政府は封建時代の遺物を嫌って「廃城令」を出し、米子城を含めほとんどの城が取り壊された (第 2 次取壊)。さらに、太平洋戦争により広島城、福山城、岡山城などの名城を含む 9 基の天守が焼失し、現存する天守は現在 12 基である。



一方、昭和 30~40 年代に城の復元ブームが起こり、約 25 基の天守閣が鉄筋コンクリート造で外観復元された。中にはもともと城がなかったところに新築されるなど、史実に基づかない天守の建設も行われた (第 2 次築城ブーム)。平成に入り、天守閣や御殿等の木造完全復元が行われるようになった (第 3 次築城ブーム)。

(3) 米子城

米子城は、応仁から文明年間 (1467~1487 年) 中世山城を起源とし、本格的な近世城郭は関ヶ原以前の 1591 年築城で、1601 年に増築された。1973 年 (明治 6 年) の廃城令により、

明治 11 年頃すべての建物が取り壊され、その後放置されている。しかし、近年市教委を中心として価値の見直が図られ、平成 18 年国指定史跡、29 年続日本 100 名城に選定、市教委による保存活用計画策定、31 年には整備基本計画書が作成され、「四重櫓・櫓・門などの復元整備の可能性について検討する」と記載された。文化庁も近年、文化財について保存一辺倒ではなく、活用 (観光利用) を推奨するようになった。

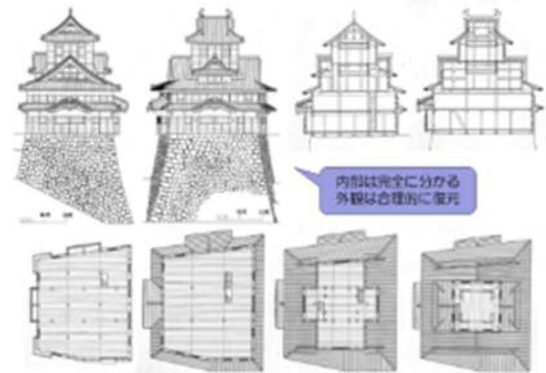
(4) 米子城天守の復元

米子城天守閣は、新築時の図面がない。(※天守閣は軍事機密のため基本的に図面がない。米子城は江戸中期に描かれた修復願いの絵図、稚拙なスケッチ、古写真 1 枚に加え、幕末の修理の際の図面 (指図※詳細に描いた 1 級資料) が残っていたため、これらを参考に復元図を作成した。ただし、史実に基づく部分が 70%、残り 30% は自分のデザイン (創造) である。

天守閣を復元することは難しい。なぜなら、安全性を考慮するとオリジナルにならない、オリジナルと広く知られているイメージにはギャップがある、政治的な理由で故意に破壊したものを復元するという行為自体歴史上の正当な行為か、などの問題がある。CG を活用して復元 (再現) するなど、柔軟に考えることも必要ではないか。また、税金を使う以上、経済効果がどの程度期待できるか、持続可能かなども考慮する必要がある。

今後は、米子城と城下町 (約 700 棟の町屋が残っている) をセットで調査研究進めることが課題である。

■ 幕末期の小天守の復元図



(5) 質疑応答

たいへん面白いテーマで、また、楽しい講演であり、活発な意見交換が行われた。(以下、主な意見を抜粋)

- ・城と城下町を 15 年間で 100~150 も作った国は世界でもまれ。保存も活用も城と城下町を一体的に考えるべき。
- ・維持費を回収できるか。
- ・経済効果の面からランドマークとしての活用のアイデアはいろいろあるのではないかと。
- ・7 割の史実 (3 割は設計者のセンス) で天守閣の復元には反対。石垣だけで充分魅力的。
- ・まちづくりの中で、城 (文化財) の活用を考えるべき。
- ・海外では城泊などのイベントも人気がある。
- ・木造復元の場合、材料 (国産材) が不足する懸念がある。

(文責: 佐伯 達郎)

2. LRTの進化とまちづくりへの展開

伊藤雅 (広島工業大学工学部環境土木工学科教授)

【LRTとは】

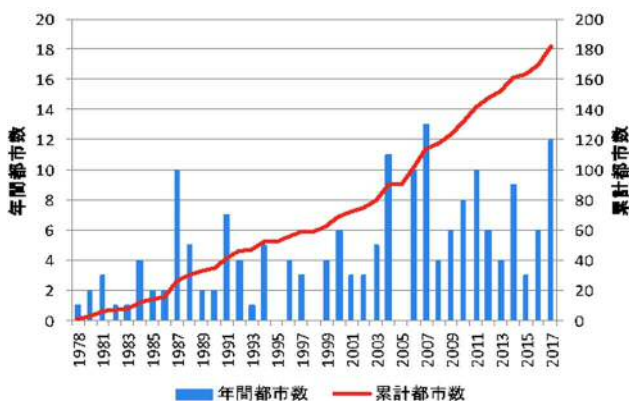
Light Rail Transit の略称であり、鉄道系の重量車両に比べて軽量車両を支える軌道系交通システムのことを指す。1978 年にカナダのエドモントンで登場して以来、40 年が経過し、2018 年末には世界 182 都市において整備され、近年では新設ラッシュとなっている。この背景には単に交通システムの優位性に加えて、まちづくり面での有効性が発揮された結果と見るべきである。この 20 数年間の研究を振り返り、今後の我が国の路面電車のあり方を提言したい。



システムと位置づけて LRT を活かすべきである。(3m 幅員での交通種類ごとの輸送能力を比較がスライドで表示された)



写真1 ストラスブールの低床車両 (2000年3月撮影)



世界の新設 LRT 整備都市の推移図

【世界都市の動向】

国別に見ると、なんと自動車大国のアメリカが 28 都市、フランス 25 都市、スペイン・中国が 14 都市、トルコでも 12 都市と、欧米からアジアの都市でも新設が急進している点に注目している。

【LRTの技術的進化と論争】

- 1) 低床車両の登場と進化：通常床下にある機械を屋根上に配置し、車軸台車以外の低床化 (70%低床車) は、1990 年後ごろに登場、1994 年には車軸のない独立車輪型 (駆動車輪ごとにモーターが付く 100%低床車) が登場。呼称ユーロトラム。(写真 1)
- 2) トラム・トレイン方式の登場：鉄軌道敷きのレール幅や電化方針等の違いを超えて、相互乗り入れ (直通運転) するもので、1992 年にカールスルーエで登場し、郊外と都心を直結した利便性向上から、他都市での導入が増えている。
- 3) 架線レス技術の登場：電車の宿命、また電線電柱といった景観阻害を覆す「地表集電システム (架線レス) は、ボルドーで登場した。地表面で歩行者等が感電しない仕組みや車両に急速充電方式のバッテリー搭載型などもある。(写真 2)
- 4) バスとの比較論争があり、効率性や採算性、利用し易さ、経済効果など、数値的な検証は今後の課題と考えるが、総合的な都市交通施策のなかで、1 つの交通シ



写真2 ボルドーの架線レス車両 (2003年12月撮影)

【まちづくりへの展開：世界編～フランス・ドイツから】

ストラスブール (人口約 27 万人) では、市街地中心部を貫通する南北自動車交通を外周で遮断し、トランジットモール化を進め歩行者空間が拡大された。現在では延長 44 km、80 駅、6 系統まで拡大され、国境を越えるまでに発展している。

(写真 3)



写真3 独仏国境を超えるストラスブールのLRT
カール・スルーエ (人口約 30 万人) では城を中心に放射状に街路形成された都市であり、市内路面電車網は延長 76 km にも及ぶ。都心部ではトランジットモール化が進み、郊外各

方面からトラム・トレインの路線が乗り入れており、片方向時間当たり 20 本の電車で渋滞も発生する。そのため路線の地下化計画が進むほか、再開発地区との連携化が進む地区もあり、都心部は歩行者中心の空間となっていく。



写真1 カールスルーエのトランジットモール

【我が国の路面電車の実情】

1895 年に京都の路面電車開業から全国 65 都市で総延長 1,479 km を頂点にしたが、現在では約 200 km まで減少した。しかし近年では増加傾向にあり、代表的な整備事例として富山市、宇都宮市、広島市等、また失敗例では堺市が紹介された。ゼロから整備された我が国で唯一の事例は富山ライトレールであり、コンパクトシティ推進都市としても有名である。整備期間では、ストラスブールが開業まで 5 年に対し、先の宇都宮市では 30 年も要している (2022 開業予定) との指摘があった。ご当地広島電鉄は、100 年以上の歴史を持ち、宮島線との直通運転はカールスルーエより 30 年も前(1962 年)であり、都心部主要駅では駅前広場や周辺開発との連携も進み、広島駅正面側への高架乗り入れ計画が紹介された。

【おわりに～まとめとして】

LRT は単独事業としてではなく、他の交通機関や都市だ整備事業として複合的・総合的に整備されると効果が高く、特に都心部の快適で安全な歩行環境の創出となる。自動車や自転車との折り合いが課題となっている。

【質疑応答と講師の著書紹介】

海外事例について、駅前の自家用駐車場のあり方や交通機関 LRT 事業の採算性などについて質疑があった。事業採算面では、先の海外事例では整備費の半分は公的補助が投入されており、我が国と違い、公共空間整備だけでなく、民間の公共軌道や交通施設に対しても行政の手厚い支援があるのだと感じた。なお詳細は、伊藤氏が著者の一人である「路面電車レシピ～すみやすいまちと LRT / 技報道出版」に記されており、カラー写真が多く、誰もが楽しめる本となっている。皆さんぜひご覧ください。

【感想プラス～関連する学会員の研究紹介】

今回の講演を聞いて、20 年近く前であるが、杉恵先生や佐藤さん等の提言「広島の都心改革と交通共生/広島都市圏グランドデザイン研究会著」を読み返した。広島デルタと郊外との交通構造のあり方、特に都心コア 500m スクエアの

トランジットモール化を大胆に具体的に描かれており、実現できればと夢見た。下記の図 1～3 は、中国地方総合研究センター (当時名称・発行元) から承諾を得て、研究 PR パンフからの転載である。ご興味がある方はそちらへお問い合わせください。(文責: 宮迫 勇次)



図 1) 3 環状 8 放射道路の整備イメージ図



図 2) 都心コア 500m スクエア整備イメージ図



図 3) トランジットモール平面図・断面図

4. 高大連携事業の取組効果と将来展望

—福山市立大学での取り組みを事例として—

渡邊一成(福山市立大学)

本稿は、2018年6月から11月に実施した福山市立大学と福山市立福山高校とによる都市計画・まちづくり分野の2年目の高大連携事業(高校と大学が連携し、高校生に大学レベルの教育に触れる機会をつくる等)の活動成果と課題を整理し、今後の都市計画・まちづくり分野における高大連携事業の可能性について考察することを目的としたものである。



1. 高大連携事業の実施状況

2017年度は福山駅周辺の再生計画を、高校生目線で提案することを目的として取り組んだ。2018年度は、ニュータウンのオールドタウン化(郊外団地である幕山地区のまちづくり)に着目し、大学生・高校生のコラボレーションによる“まちづくり提案”を検討・発表した。高校側の参加者は、半年間のプログラムに参加できることのみを条件として、高校2年生18名であった。実施体制では、大学側の地域連携担当者が大学、高校、行政、地域間のマネジメントを担っている。

活動の特徴としては、第一に、引き続き半年間の長期的プログラムとしたことである。第二は、グループ形成、活動テーマの理解、現地調査、グループ提案の検討、成果発表等、段階的な教育プログラムの実施である。第三は、提案の根拠として、統計データに加えフィールドワークやヒアリング調査等の質的データ、他都市事例等も取込むことを重視した。第四に、どちらかが一方的に関与するのではなく、高校生と大学生との共同作業としたことである。

2. 参加高校生による高大連携事業の評価

参加高校生18名全員が、連携事業実施後のアンケート調査(2017・2018年度ともに同じ質問)に回答してくれた。

回答の中で、グループワークでの大学生のリードが役に立った、活動を通じた福山への関心では住宅地幕山地区を知る良い機会となった、進路決定の影響に関しては都市計画やまちづくり分野への関心が高まった等、高大連携事業を高校生が評価していることが確認できた。

3. 今後の事業展望

福山市立大学にとって、都市計画・まちづくり分野での高大連携事業は新聞発表等にあるように、社会的注目度も高いが、学生のモチベーション向上のためには「単位化」の検討も必要である。また、今後、高校が取組む問題解決型人材の育成・進路決定のためには、高大連携事業の充実に一層取り組むことが希求される。

□質疑…会場からは、高大連携事業に関する地域の方々の評価が必要ではとの意見や、この事業が目的意識を持った地元からの大学生の入学につながるのではとの意見等があった。

(文責 安永 洋一郎)

5. 新聞記事を用いた平成30年7月豪雨における住民の避難行動についての考察—広島県を事例として—

篠部裕(呉工業高等専門学校)

災害時に被災者がどのような意識でどのように避難行動を取ったかを調査・把握するために、新聞記事として報道された被災者の被災字の対応や避難行動の情報を研究資料として収集活用し、避難行動の実態の一面を把握することを目的とした研究を行った。



収集した新聞の記事を時系列に並べることにより、状況と避難行動を対比してみることができる。結果として、早期に避難した場合には、避難行動が安全に取れている。

提言としては、①累積雨量が200mmまでに安全な避難所に避難すること②事前に災害発生の可能性のあることを住民各自が把握しておくこと③ハード整備には限界があるため、減殺教育などソフト面での対策が必要④市民教育を進める上で新聞記事は教示性があるため、活用する といったことが考えられる。

会場からは、情報の共有に新聞以外にもメール等の活用ができるのではないかと、死者の情報も情報に追加できるのではなどという意見があった。

6. 視覚性ワーキングメモリの駆動による和風型街並における注意の誘導効果

八木優弥(愛媛大学大学院理工学研究科)

選考して注意を向け、一時的に保持最多視覚情報である視覚性ワーキングメモリを駆動させることを通じて刺激と類似した視覚刺激に対し無意図的に注意を向け、環境の認知を実現するものである。



実験では、6つの和風建築要素(屋根、軒下、柱、戸、壁、開口部、付加的要素)を一定以上含む画像に、簾の画像を付加した画像を探索画像として作成し、凝視点を提示した後記憶画像を見せ、その御探索画像を見せた。

その結果、記憶画像の和風建築要素面が増加するほど標的探索時間が増加しており、視覚性ワーキングメモリの駆動により、標的への注意の誘導効果が生じたと解釈できる。

会場からは、景観でイメージをつくりたい場合には、入り口に景観要素を重点的に配置した区間を作ることによりワーキングメモリを駆動させ、その後それほど要素が少ない区間を観たとしても、イメージを連想させる要素になり得るのではないかと意見が出た。

(文責: 福馬 晶子)

7. 東日本大震災に伴う大津波災害対策としての高台移転事業 結果による住民意向実態調査報告—宮城県におけるいくつか の事例の場合 石丸 紀興(広島諸事・地域再生研究所)

2011年3月に発災した東日本大震災の後、大津波対策として各地で高台移転が実施された。宮城県岩沼市と南三陸町、女川町の事業地で居住者ヒヤリング調査を実施した。全体的傾向として、ほとんどの対象者が高台移転に既に馴染んで生活を始めている。高齢者や身障者、あるいは古老の人たちが高台環境を受け入れ、再建地での安心感、満足感を表明していること等が導かれる。一方、移転による景観の変化や思い出すこと、長期的展望といった面から、防集の枠組みの不十分さが垣間見られ、高台移転の構造的問題等に行きつく。「ふるさと意識」の醸成が十分に意図されていない。神社の存在意義の軽視、思い出や眺望の意味の重大性への配慮不足、例えば見晴台整備や神社問題である。防集制度の見直しや急傾斜地(リアス式)での生活基盤の再構築という東北問題を含めた課題を自覚すべきである。



会場からは、移転市街地の新旧、コミュニティ崩壊の様子等について質問があり、集落も多く被災していること、移転はコミュニティがリセットされるとの回答があった。

8. 四国の行政社員等を対象とした電動カート試乗体験の実施 報告—試乗体験後の意識変化等について—

塚本 文(国土技術政策総合研究所)

四国地方整備局では、立地適正化計画の検討や地域公共交通との連携等に支援を行っており、モビリティに関する職員の経験を蓄積するとともに職員の見解を今後の業務に役立てるため、電動カートの試乗体験会を企画、開催し、アンケート調査を実施した。



電動カートの有効性に関する感想では「やや有効」が多数であり、「コンパクトシティ実現の新しい移動手段を支える道路整備の必要性。宅配など移動できない人に対する支援や公共的な移動方法を確保することが第一と考えるが、それ以外の方法も早急な検討が必要。法整備以外にも電動カートについて知ってもらい社会として受け入れられる必要がある。」等の意見を得た。

有効性に関し前向きな意見が多かったが、モビリティや都市の実状は地域によって異なること、高齢者が新たなツールに慣れるには時間を要すること等を踏まえると、モビリティの選択や実装にあたっては、地域の状況や住民との意見交換等を通じた検討が必要と考えられる。またこうした職員体験の意義、効果は大きかった。

会場からは、カート性能への不満や、カートの効果の議論、利用抵抗の有無への質問があり、高齢者になる前にこうしたものに慣れておくことの必要性の回答があった。

(文責：松田 智仁)

9. 交通事故が広域道路ネットワーク交通流に与える影響の 分析 奥原 瑠依(愛媛大学大学院理工学研究所)

交通事故の発生が交通流に与える影響について、交通事故による迂回交通を考慮し、愛媛県庁を中心とする7km四方のエリアにおける広域道路ネットワークを対象に分析を行っている。



具体的には平成27年4月から3年間のETC2.0の走行距離データ(有効トリップ数約110万)と松山市の人身事故データを用いて、1時間単位の交通流状態を評価し、事故発生の有無別に速度評価の比較を行ったものである。

結果として、交通量の少ない深夜帯の事故が交通流に与える影響は少ないが、交通量の多い午前8時台に発生した交通事故の影響が一定時間継続し、9時台のネットワーク交通流に影響を与えることが示されるなど、「交通事故は、一定時間継続してネットワーク交通流に影響を与える」という仮説を支持する結果が得られた。

会場からは、データの信頼性や、研究目的の確認について質問・意見があり、今後は、今後は、交通事故と交通流の相互作用を考慮した事故リスクの研究が期待される。

10. 生業の変化に伴う町並みと建築用途の変容—福島県大 内宿伝建地区を事例として—

八百板季穂(岡山理科大学)

本研究は、1981年に重要伝統的建造物群保存地区(以下「重伝建地区」)の選定を受けた福島県下郷町大内宿において、重伝建地区選定後の修理・修景事業及び新築・増改築の現状を分析し、町並み景観の変容を明らかにすることを目的としている。



伝建地区選定以降、茅屋根職人の育成を含め、地区全体の景観向上が取り組まれてきた一方、年間約80万人の人々が訪れる観光地へと発展する中で飲食店や土産物店営む住民が増加し、生業である商売や生活のしやすさから景観保存に消極的な住民もおり、地区全体としてみた際の保存方針の再検討の必要性に迫られていることが研究の背景となっており、現状変更申請書などの資料を収集し、茅屋根やトタン屋根の修理、増築、新築の状況を把握しつつ、1980年の屋根伏図と2017年撮影の航空写真を比較し、建物の滅失状況を把握している。

大内宿では、重伝建地区選定以降、街道沿いはトタン被覆の除去や修景事業による歴史的な町並み景観の回復が進められてきた一方で、街道の裏側では、農業から観光業という生業の転換や生活スタイルの変化から新築・増改築が繰り返される中で、多く非保存物件の伝統家屋が滅失し、主屋後背の生活道路側の景観が大きく変わっていることが報告され、今後は段階的な修景基準が必要なこと等が提案された。

(文責：吉原 俊朗)

■ 平成30年度 山口県立地適正化計画研究会 研究報告 ■

代 表 : 鶴 心治 (山口大学 教授)
研究活動の背景・目的

本研究会は、(社)日本都市計画学会中国四国支部の自主研究会である。都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において、その策定手法は国によりガイドラインは示されているが、具体的な区域指定の方法については、計画策定主体の判断に任せられるところが大きい。

本研究会では、昨年度に引き続き、山口県内において立地適正化計画策定を検討する自治体とともに、各種都市計画資料や全国的な事例を調査、分析し、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定、具体的な誘導手法について示唆を得ることを目的としている。今年度の主な活動は、12月19日、3月18日に開催された第7回、第8回研究会(とも通算)での協議である。立地適正化計画策定に関する全国の取組、資料整理を委員協力の上、代表と幹事で準備し、それを基に以下の4点を本研究会の主題として、研究活動、協議を行った。

- (1) 全国における立地適正化計画策定に向けた取組実態
- (2) 市街地の空間構造と都市機能誘導区域および居住誘導区域指定との関係
- (3) 指定区域における具体的市街地整備手法の整理、類型化
- (4) 中国四国地方諸都市における研究成果の適用可能性

第7回研究会 活動内容

第7回研究会は、12月19日に宇部市(ヒストリア宇部)にて開催された。本研究会の委員51名が参加して行われた。



第5回 研究会の様子

- 【報告1】国の動向: 森山泰人(国土交通省中国地方整備局)
- 【報告2】山口市の立地適正化計画: 清水弘美(山口市)
- 【報告3】広域連携と都市構造可視化計画に関する報告: 小澤武範(山口県)



山本氏の報告



貝原氏の報告

まず、森山氏より、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律において記載された立地適正化計画の実現に向けた低未利用地の活用と空間再編賑わい創出事業等の創設について報告があった。次に、清水氏からは、山口市が開催した山口市立地適正化計画策定協議会などの計画策定に向けた取

り組みと計画内容について報告があった。小澤氏からは、平成30年度の山口県の取り組みである広域連携ガイドラインの作成、情報交換会の開催、アドバイザーの派遣、出前講座について説明があった。また、現在、国が進める都市構造可視化計画について、全国各都市の空間情報についてWebプラットフォームを介して三次元的なメッシュデータによって表示することで、GISを使用することなく都市構造を確認できるシステムについて報告があった。

第8回研究会 活動内容

第8回研究会は、3月18日に山口市(小郡総合支所)にて開催され、本研究会の委員43名が参加して行われた。

【講演】立地適正化計画制度下での土地利用の広域連携とは?: 松川寿也(長岡技術科学大学)

【報告1】米国の地域組織におけるコンパクトシティ政策への参加意識: 宋俊煥(山口大学)

【報告2】研究報告「ポートランド型コンパクトシティ計画による周南市立地適正化計画の評価」: 吉田雪乃(山口大学)

【報告3】「広域連携ガイドライン(案)」について: 小澤武範(山口県)

第8回は長岡技術科学大学より松川寿也氏を講師としてお招きし、立地適正化計画策定都市における計画策定時の広域調整に関する取り組み事例の紹介と都市計画制度の運用の異なる自治体間での土地利用上の課題に関する講演をいただいた。次に、宋氏からは、米国ポートランド市におけるコンパクトシティ実現に向けた計画の内容と計画策定に関わる取り組みが地域住民組織のまちづくりに対する参画意向と活動に与えた影響について報告があった。続いて吉田氏は、同市におけるコンパクトシティ化計画の内容を参照しながら、同計画を山口県周南市において実現した場合の都市構造を示し、周南市立地適正化計画の誘導区域との比較することで策定計画を評価した研究について報告があった。最後に小澤氏からは、山口県内の自治体が周辺市町との関係を考慮して立地適正化計画を策定する際に検討すべき事項と山口県が担うと想定される役割について説明があった。



松川先生の講演



吉田氏の報告

以上の報告を踏まえて、山口県内の自治体において周辺市町との連携を図りながら立地適正化計画を策定する際の課題や検討事項、手法について協議が行われた。

(文責 小林 剛士)

■ 2018年度第3回都市計画サロン ■■■■■

今年度の都市計画サロンは、各地で活動するまちづくり人材をお招きし、講話だけでなく参加者同士のディスカッションや懇親会を行っている。以下、「まちの楽しみ方」をテーマに開催した第3回の内容を報告する。

日 時／2019年2月25日(月) 19:00~21:00

会 場／リーダンディート (READAN DEAT)

(広島市中区本川町2-6-10 和田ビル203)

登壇者／・田中 裕之 氏 (田中裕之建築設計事務所)

・清政 光博 氏 (READAN DEAT 店主)

参加者／36名



<話題提供1 (清政氏)>

東京・下北沢の本屋B&Bと品川のBOOKEXPRESSで2年間働いた後、2014年に広島市内でREADAN DEAT (リーダンディート) をオープンさせた。READAN DEATは、リトルプレスや写真集、暮らしやデザインにまつわる本を販売している他、作家のうつわや民藝の品も扱っており、更に企画展やトークイベント、ワークショップなども精力的に行うなど、本屋でありながら飲食やイベントが楽しめる新形態の本屋である。

イベントは、民芸・工芸品の器の販売イベント、詩の朗読会、料理やコーヒー、アロマセラピーの体験会など、広島で活動している人や広島の新しいカルチャーの発信の場として考えている。

<話題提供2 (田中氏)>

本屋という点では、八戸市の八戸ブックセンターの設計を担当した。「本のまち八戸」を推進する拠点であり、周辺の本屋にはない、行政しか扱えない本や、本にまつわるイベントもできる空間を作っている。

今日は、建築家の立場から「人の集まる場のデザイン」について話題提供したい。例えば、パリのサン・マルタン運河は、水辺に憩いの場があり、その先にカフェが連なっており、大勢の人々が川の前に座る憩いの場となっている。また、音楽イベントであるが、フェット・ド・ラ・ミュージック (Fête de la musique) という、行政が公共空間を開放した音楽の祭りがあり、プロもアマチュアも様々なジャンルの音楽を町の

通りで演奏しているのも人の集まる場づくりの好例だろう。

ホテルの設計にも関わっているが、ホテルは居心地のよい空間となるように造られている。例えば、ニューヨークのPUBLIC HOTEL NEWYORKは、朝からホテルでミーティングしている人もいる等、様々な使い方ができる工夫がある。また、ストックホルムのOAXENのホテルの1つは、客船を改造したホテルであり、フロントから客室に行くまでの間にスタッフと宿泊者がコミュニケーションをとる仕組みがあるなど、居心地のよい場づくりを心がけてデザインされている。

<参加者とのトーク (まちの楽しみ方)>

2名の話提供後、参加者を交えたトークでは、Googleのストリートビューを使い、自分の好きな休日の過ごし方を紹介しながら、「まちの楽しみ方」について話を進めた。

まず、話題提供者の清政さんから、先日の休日の過ごし方(理髪店で散髪し、パン屋でパンを買った)から、広島で頑張っている個人店に良く立ち寄っていること、個人店は関係性ができやすく距離感が近いことが嬉しいこと、まちに仕事以外での出会いがあると良いと思うこと等、自身のまちの楽しみ方の紹介があった。

参加者からは、広島市内の吉島や舟入、基町等、川沿いを自転車で走り、川沿いでご飯を食べることが楽しいという広島のみちの楽しみ方や、旅先では地元のスーパーに行くのが楽しいという旅行先でのまちの楽しみ方の紹介があった。また、海外の事例紹介として、ポートランドのウォーターフロントでは市民の声を反映させた開発が進められており、路面店のお店の中が見えやすいよう道路側のガラスの面積が決められているなど、デザイン面でも配慮されていることが紹介された。

田中さんからは、ホテル設計においては、ホテルスタッフと宿泊客の距離感は人によって異なるため、個人店のような距離感をデザインするのは難しいが、スタッフの対応によって、良い施設・店舗になりえるというコメントがあり、「まちの楽しみ方」のデザインについて話が発展するなど、登壇者と参加者の距離感が近いサロンとなった。

(文責：吉原 俊朗)



